

平成30年度子ども子育て支援事業計画事業実績一覧

担当課	事業名	該当ページ	H30 目標			H30 実績	
			目標値 (実施回数、人数等数値で表せる 目標)	内容(具体的な取組内容)	備考	実績値 (実施回数、人数等)	内容(具体的な取組内容を記入)
子育て支援課	通常保育事業	71	・公立保育園 7園 ・私立保育園 9園 ・私立認定こども園等 4園	昼間、保護者の就労等により児童が保育を必要とする場合、保育所等で児童を預かる。		・公立保育園 7園 ・私立保育園 9園 ・私立認定こども園等 4園	昼間、保護者の就労等により児童が保育を必要とする場合、保育所等で児童を預かった。
子育て支援課	休日保育事業	71	・私立保育園 1か所	保護者の就労等により、児童が通常の保育時間を超えて保育を必要とする場合、保育所等で児童を預かる。		・私立保育園 0か所	園内に希望者がいなかったことに併せて保育士の配置も困難となったため。
子育て支援課	延長保育事業	72	・公立保育園 7園 ・私立保育園 9園 ・私立認定こども園等 4園	保護者の就労等により、児童が通常の保育時間を超えて保育を必要とする場合、保育所等で児童を預かる。		・公立保育園 7園 ・私立保育園 9園 ・私立認定こども園等 4園	保護者の就労等により、児童が通常の保育時間を超えて保育を必要とする場合、保育所等で児童を預かった。
子育て支援課	放課後児童健全育成事業	72	・実施教室 24教室	小学校の空き教室等を使用して、新たに1教室以上を開設する。		・実施教室 24教室	保護者の就労等で放課後、家庭において保育が受けられない小学生を対象に学童保育を実施。児童館内の教室再編成及び小学校の教室を借用し、新たに2教室を開設した。
子育て支援課	子育て短期支援事業(ショートステイ)	72		保護者が事情により家庭における養育が困難になった児童の短期間の預かりを行う。		・13泊	保護者が事情により家庭における養育が困難になった児童の短期間の預かりを行った。
子育て支援課	地域子育て支援拠点事業(ひろば型)	72		育児不安等への相談、指導、子育てサークルへの支援等地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。		・利用者数 22,830人	育児不安等への相談、指導、子育てサークルへの支援等地域の子育て家庭に対する育児支援を行った。
子育て支援課	一時預かり事業	72	・公立保育園 7園	家庭において保育を受けることが一時的に困難な乳幼児について、主として昼間において、保育所、認定こども園、幼稚園等において、一時的に預かりが必要な保育を行う。		・公立保育園 7園	家庭において保育を受けることが一時的に困難な乳幼児について、主として昼間において、保育所、認定こども園、幼稚園等において、一時的に預かりが必要な保育を行った。
子育て支援課	病児保育事業	72	・私立保育園 1か所	病児について、保育所に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する。		・私立保育園 1か所	病児について、保育所に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等した。
子育て支援課	利用者支援事業	72		子育て支援課の窓口において、全般的な案内を行う。利用者の身近な場所での支援実施を目指し、調査・研究・検討を行うほか、子育て支援員研修への参加を促し、職員の育成を図る。			子育て支援課の窓口において、全般的な案内を行う。利用者の身近な場所での支援実施を目指し、調査・研究を行った。
子育て支援課	ファミリーサポートセンター事業	72	・登録会員 830人 ・年間 4,000回活動	援助会員の要請に応えられるよう、協力会員の増員を図る。		・登録会員 919人 ・年間 3,146回活動	援助会員の要請に応えるため、協力会員の増員を図った。
健康増進課	妊婦一般健康診査費助成事業	73	・必要な対象者が100%利用できる	妊娠中の健康管理や異常の早期発見など、妊娠が順調に進むよう支援するために健診の受診券を発行する。		・必要な対象者が100%利用 受診者実数 1,077人 受診者延数 8,124人	妊娠中の健康管理や異常の早期発見など、妊娠が順調に進むよう支援するために健診の受診券を発行した。

平成30年度子ども子育て支援事業計画事業実績一覧

担当課	事業名	該当ページ	H30 目標			H30 実績	
			目標値 (実施回数、人数等数値で表せる 目標)	内容(具体的な取組内容)	備考	実績値 (実施回数、人数等)	内容(具体的な取組内容を記入)
健康増進課	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	73	・訪問率 99.7%	保健師・助産師により、新生児・乳幼児・産婦に対し家庭訪問し、児が健やかに成長できるよう必要な指導・相談、また母の抱えている悩みや、問題の解決を図るために相談、必要な育児支援を行う。また産後鬱等の早期発見に努める。		・訪問率 99.5% (649人/652人)	保健師・助産師により、新生児・乳幼児・産婦に対し生後4か月までに家庭訪問し、児が健やかに成長できるよう必要な指導・相談、また母の抱えている悩みや、問題の解決を図るための相談、必要な育児支援を行った。また産後鬱等の早期発見に努めた。
健康増進課	養育支援家庭訪問事業(専門職訪問事業)	73	・25件	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し保健師・助産師・心理相談員等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより当該家庭の適切な養育環境の確保をし、虐待予防に努める。		・保健師 6件(19回) ・ヘルパー 3件(22回) ・家庭相談員 7件(19回)	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し保健師・助産師・心理相談員等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行い、当該家庭の適切な養育環境の確保を行うとともに、虐待予防に努めた。
健康増進課	健康相談	74	・3,500件	甲斐市版ネウボラ事業の推進にあたり、健康増進課を「甲斐市子育て世代包括支援センター」と位置づけ、保健師が母子保健コーディネーターとして妊娠・出産・子育て期に至るまでの切れ目のない支援を行う。不安を抱えている妊婦や子育て中の母親、家庭に対し個別性に応じた相談を実施し、健やかな乳幼児の成長発達の支援や、母親の精神面の支援を行い、必要に応じて関係機関との連携を図る。		・2,091件 (健康相談、電話相談、にこにこマルーム、子育て相談室)	甲斐市版ネウボラ事業の推進にあたり、健康増進課を「甲斐市子育て世代包括支援センター」と位置づけ、保健師が母子保健コーディネーターとして妊娠・出産・子育て期に至るまでの切れ目のない支援を行った。不安を抱えている妊婦や子育て中の母親、家庭に対し個別性に応じた相談を実施し、健やかな乳幼児の成長発達の支援や、母親の精神面の支援を行い、必要に応じて関係機関との連携を図った。また、ハイリスク妊産婦に対し、定期的ケア会議を開催し、支援プランを策定して個別支援につなげた。
健康増進課	両親学級・父子健康手帳・母子健康手帳	74	・母子手帳・父子手帳 750件 ・両親学級受講率 16%	妊娠届け出時に母子健康手帳、父子健康手帳を発行し妊娠・出産の不安や要望について把握するとともに順調に妊娠中の生活が送れるよう必要な保健指導・相談を行う。 両親学級にて夫婦ともに安心して出産にのぞめるように、また育児に向け必要な知識・心構えを持つ機会とし親としての自覚や役割を理解してもらう。		・母子手帳、父子手帳 702件 ・両親学級受講率 12.4% (87人/702人)	妊娠届け出時に母子健康手帳、父子健康手帳を発行し妊娠・出産の不安や要望について把握するとともに順調に妊娠中の生活が送れるよう必要な保健指導・相談を行った。 両親学級(ママババクラス)にて夫婦ともに安心して出産に臨めるよう、また育児に向け必要な知識・心構えを持つ機会とし、親としての自覚や役割を理解してもらうような教室を開催した。
健康増進課	乳幼児健康診査	74	・乳幼児健診受診率 97%	乳幼児の疾病又は異常、身体・精神機能の遅れ等をもった児を早期に発見し、治療に結びつけるとともに、保護者に対し適切な保健指導を行うことにより乳幼児の健全な発育・発達を促す。(保健センターにて集団で実施)		・乳幼児健診受診率 97.3%	乳幼児の疾病又は異常、身体・精神機能の遅れ等をもった児を早期に発見し、治療に結びつけるとともに、保護者に対し適切な保健指導を行うことにより乳幼児の健全な発育・発達を促すよう、乳幼児健診を実施した。(保健センターにて集団で実施。4か月児・1歳6か月児・2歳児・3歳児健診)
健康増進課	乳幼児発達相談	75	・発達相談 30回	乳幼児健診・母子相談等で継続して支援が必要とされた乳幼児に対し、より個別性が高い関わりが必要な場合には臨床心理士による個別相談を行う。		・発達相談 30回 (ほのぼのルーム)	乳幼児健診・母子相談等で継続して支援が必要とされた乳幼児に対し、より個別性が高い関わりが必要な場合には臨床心理士による個別相談を行った。
健康増進課	事故防止のための啓発の推進	75	・対象者100%に働きかける	出生届出時や乳幼児健診時に事故を未然に防ぐため、パンフレット等を活用し予防のための推進を実施。また愛育会と連携し事故防止のグッズやリーフレットを配布し事故防止の啓発を行う。		・対象者100%に働きかけた	出生届出時や乳幼児健診時に事故を未然に防ぐため、パンフレット等を活用し予防のための推進を実施した。また愛育会と連携し事故防止のグッズやリーフレットを配布し事故防止の啓発を行った。
健康増進課	定期予防接種	75	・接種率 88% (但し、水痘、日本脳炎、B型肝炎、子宮頸がんワクチンは除く)	伝染の恐れのある疾病の発症・蔓延予防等を目的とし、対象者が適正に予防接種が受けることができるよう、予防接種手帳・乳幼児健診・広報・必要時個別通知等で周知・接種勧奨を実施する。		・接種率 87.8% (但し、水痘、日本脳炎、B型肝炎、子宮頸がんワクチンは除く)	伝染の恐れのある疾病の発症・蔓延予防等を目的とし、対象者が適正に予防接種が受けることができるよう、予防接種手帳・乳幼児健診・広報・必要時個別通知等で周知・接種勧奨を実施した。
健康増進課	小児救急医療事業	75	・2,400人	休日・夜間の緊急時に適切な小児救急の確保を図るために、県内市町村と連携し充実を図る。 子ども救急ガイドブックをホームページに掲載し、緊急時の対応・方法などの周知に努める。		・2,086人	休日・夜間の緊急時に適切な小児救急の確保を図るために、県内市町村と連携し充実を図った。 妊娠届出・出生届出時に子育てガイドブックや医療マップを配布し適切な救急医療について周知を図った。
健康増進課	母子健康相談 乳幼児健康診査での相談・所内相談 心理相談員による相談	76	・6,800件	乳幼児の健全な成長を支援するための個別性に応じた相談の実施、また子育て中の親の育児不安や悩み、ストレス等親の精神面での支援を行う。(乳幼児健診・ほのぼのルーム、窓口・電話相談)		・5,272件 (乳幼児健診、1歳児健康相談、ほのぼのルーム、健康相談、電話相談)	乳幼児の健全な成長を支援するための個別性に応じた相談の実施、また子育て中の親の育児不安や悩み、ストレス等親の精神面での支援を行った。(乳幼児健診、ほのぼのルーム、窓口・電話相談、子育て相談室)

平成30年度子ども子育て支援事業計画事業実績一覧

担当課	事業名	該当ページ	H30 目標			H30 実績	
			目標値 (実施回数、人数等数値で表せる 目標)	内容(具体的な取組内容)	備考	実績値 (実施回数、人数等)	内容(具体的な取組内容を記入)
子育て支援課	児童館事業	77	・11館で実施	幼児、児童を対象にした各種教室等、子どもの健全育成事業を開催。		・11館で実施	幼児、児童を対象にした各種教室等、子どもの健全育成事業を開催した。
子育て支援課	子育て支援コーディネーターの組織活用事業	77		(制度改正に伴い、平成27年度より利用者支援事業へ統合)			
生涯学習文化課	公民館子ども体験学習講座・教室開催	77	・参加者数 1,600人	子どもたちが様々な学習体験を通して、その過程において楽しさ、難しさ、達成感などを味わえるようなプログラムに取り組む。		・参加者数 1,500人	各公民館主催の「子どもふれあい講座」等、子どもや親子を対象とした様々な講座を実施。 【主な講座】 ・キッズお野菜マイスター、今年は1番！ 走り方教室、手づくりプレゼント大作戦、親子しめ縄作り教室、こども落語 等
子育て支援課	家庭児童相談室事業	77		家庭における児童養育や福祉の向上を図るために家庭児童相談室を設置し、児童の養育に関する様々な家庭問題・問題行動について家庭相談員が相談に応じ、指導・助言を行う。		・家庭相談員3名配置 ・相談件数 3,207件	家庭における児童養育や福祉の向上を図るために家庭児童相談室を設置し、児童の養育に関する様々な家庭問題・問題行動について家庭相談員が相談に応じ、指導・助言を行った。
子育て支援課	子育て相談事業	77		児童館や子育てひろばで子育て相談を実施する。		・相談件数 593件	児童館や子育てひろばで子育て相談を実施した。
子育て支援課	保育所における園庭開放と子育て体験の場提供事業	77	・公立保育園 7園	園庭開放などを通じて子育て相談を行う。また、中学生の職場体験活動を受け入れる。		・公立保育園 7園	園庭開放などを通じて子育て相談を行う。また、中学生の職場体験活動を受け入れた。
子育て支援課	児童虐待対応事業	78		関係機関が連携して、早期発見、対応に努め、必要に応じ要保護児童対策地域協議会、個別ケース会議、実務者会議を開催して対応する。			関係機関が連携して、早期発見、対応に努め、必要に応じ要保護児童対策地域協議会、個別ケース会議、実務者会議を開催して対応した。
健康増進課	産後応援ヘルパー派遣事業	78	・利用者 6件	産後鬱や体調不良のため家事や育児が困難な家庭等にホームヘルパーを派遣し母親の身体的・精神的負担を軽減したり、育児支援を実施する。		・利用者 3件	産後鬱や体調不良のため家事や育児が困難な家庭等にホームヘルパーを派遣し母親の身体的・精神的負担を軽減したり、育児支援を実施した。
子育て支援課	母子生活支援施設入所措置事業	79		経済的困難な母子世帯及び妊産婦を援助するため、継続して事業を実施する。 母子生活支援施設入所措置、助産施設入所措置		・母子寮入所措置 ・助産施設入所措置 0世帯 0人	経済的困難な母子世帯及び妊産婦を援助するため、継続して事業を実施したが、今年度は利用希望は無かった。 母子生活支援施設入所措置、助産施設入所措置
子育て支援課	母子家庭の自立支援の推進	79	・就労支援 4件	母子自立支援員を兼務する家庭相談員が、母親の自立に向けて指導、助言を行う。		・就労支援 1件 ・母子父子相談件数 1,570件	母子自立支援員を兼務する家庭相談員が、母親の自立に向けて指導、助言を行った。

平成30年度子ども子育て支援事業計画事業実績一覧

担当課	事業名	該当ページ	H30 目標			H30 実績	
			目標値 (実施回数、人数等数値で表せる 目標)	内容(具体的な取組内容)	備考	実績値 (実施回数、人数等)	内容(具体的な取組内容を記入)
福祉課	在宅支援	79	<ul style="list-style-type: none"> 児童居宅介護事業 (ホームヘルプサービス) 1人 放課後等デイサービス事業 85人 児童発達支援事業 45人 児童短期入所事業 10人 保育所等訪問支援事業 18人 	在宅の障がい児の自立と、障がいの早期発見・早期療育に向けたサービスを提供します。		<ul style="list-style-type: none"> 児童居宅介護事業 (ホームヘルプサービス) 2人 放課後等デイサービス事業 104人 児童発達支援事業 64人 児童短期入所事業 3人 保育所等訪問支援事業 40人 	在宅の障がい児の自立と、障がいの早期発見・早期療育に向けたサービスを提供しました。
学校教育課	特別支援教育	79		適正な就学指導を行うため、関係機関からの情報を基に該当児童、保護者等との面談等を実施する。			適正な就学指導を行うため、関係機関からの情報を基に該当児童、保護者等との面談等を実施した。
子育て支援課	放課後児童健全育成事業(障がい児の受け入れ)	79		継続して受け入れを行う。			入室基準を満たす児童の受け入れを行った。
子育て支援課	保育園での障がい児保育事業	79		集団保育が可能な障がい児の受け入れを行う。			集団保育が可能な障がい児の受け入れを行った。
福祉課	医療費助成事業	79	・59,530件 (障がい児者)	重度心身障がい者(児)の医療費助成制度に基づき、医療費の自己負担分を助成することにより、健康の維持と経済的負担を軽減します。		・58,818件 (障がい児者)	重度心身障がい者(児)の医療費助成制度に基づき、医療費の自己負担分を助成することにより、健康の維持と経済的負担を軽減しました。
福祉課	身体障がい児者補装具交付(修理)事業	79	<ul style="list-style-type: none"> 交付 25人 修理 20人 計 45人 	身体上の障がいを補い、日常生活を容易にするため、車椅子・座位保持装置・義肢装具など、補装具を交付・修理します。		<ul style="list-style-type: none"> 交付 26人 修理 16人 計 42人 	身体上の障がいを補い、日常生活を容易にするため、車椅子・座位保持装置・義肢装具など、補装具を交付・修理しました。
福祉課	福祉手当支給事業	79	<ul style="list-style-type: none"> 障害児福祉手当 40人 心身障がい児福祉手当 10人 特別児童扶養手当 120人 	障がい児や保護者に手当を支給します。(支給要件あり)		<ul style="list-style-type: none"> 障害児福祉手当 33人 心身障がい児福祉手当 10人 特別児童扶養手当 111人 	障がい児や保護者に手当を支給しました。(支給要件あり)
学校教育課	指導体制の充実	80	<ul style="list-style-type: none"> 市単独教員1名 学校教育支援員38名(学校教育支援員内訳 1日勤務:32人 半日勤務:6人) 	小3まで36人以上の学級、中3が40人以上の学級がある学校へ学年に一人の市単独教員を配置する。また、支援を必要とする児童生徒数が多い学校へは学校教育支援員を配置する。		<ul style="list-style-type: none"> 学校教育支援員42名(学校教育支援員内訳 1日勤務:32人 半日勤務:10人) 	H30は、小3まで36人以上の学級、中3が40人以上の学級がある学校がなかったため、市単独教員は配置しなかった。支援を必要とする児童生徒数が多い学校へ学校教育支援員を配置した。
教育総務課	学校施設整備事業	80		市の主要事業に位置付けられた学校施設の整備を推進する。			市の主要事業に位置付けられた学校施設の整備を推進した。
教育総務課	不審者に対する防犯等対策事業	80	・配布数 750個	新入学児童へ防犯ブザーを配布します。学校内においては、門扉の閉鎖、教職員による校内巡視、防犯意識、防犯対策の向上など16校会で徹底を図る。		・配布数750個	新入学児童へ防犯ブザー750個を配布した。学校内においては、門扉の閉鎖、教職員による校内巡視の徹底を図り、防犯意識、防犯対策の向上を図った。

平成30年度子ども子育て支援事業計画事業実績一覧

担当課	事業名	該当ページ	H30 目標			H30 実績	
			目標値 (実施回数、人数等数値で表せる 目標)	内容(具体的な取組内容)	備考	実績値 (実施回数、人数等)	内容(具体的な取組内容を記入)
学校教育課	教職員による幼児教育の意見交換会	81	・年1回(2~3日)	幼稚園、保育所、小学校の教職員の情報交換会を実施する。		・年1回(2~3日)	幼稚園、保育所、小学校の教職員の情報交換会を実施した。
子育て支援課	自己表現活動・基礎体力を身につける遊びプログラムの実践事業	81	・出張絵本読み聞かせ会・人権擁護委員会紙芝居各1回実施(各園)	自分の考えを自分なりの言葉で表現し、相手の話す言葉を聞こうとする意欲や態度を育て、また、園庭における遊びの中で、基礎体力を身に付け、運動能力の推移の把握に努める。		・出張絵本読み聞かせ会・人権擁護委員会紙芝居各1回実施(各園)	自分の考えを自分なりの言葉で表現し、相手の話す言葉を聞こうとする意欲や態度を育て、また、園庭における遊びの中で、基礎体力を身に付け、運動能力の推移の把握に努めた。
子育て支援課	公立保育所整備事業	81	・1か所	双葉西保育園移転建替えに当たり、用地取得及び設計業務を行う。		・1か所	双葉西保育園移転建替えに当たり、用地取得及び設計業務を行った。
子育て支援課	保育所における食育の推進	81	・公立保育園 7回	豊かな心と丈夫な体を育て、将来にわたり健康な生活を送ることができるように、望ましい基本的な食習慣を身につくよう働きかける。		・公立保育園 7回	豊かな心と丈夫な体を育て、将来にわたり健康な生活を送ることができるように、望ましい基本的な食習慣を身につくよう働きかけた。
子育て支援課	保育所の苦情解決の確立	81		保育所への苦情に対し、円滑、円満な解決を図り、保育サービスの充実に努めます。			保育所への苦情に対し、円滑、円満な解決を図り、保育サービスの充実に努めた。
健康増進課	各種栄養教室	82	・ファミリー-食育教室 9回 ・おやこで食育教室 4回	・ファミリー-食育教室:食生活改善推進員が主体となり、小学校1~3年とその保護者を対象に、食育クイズ、地元の食材を使用した調理実習を実施する。 ・おやこで食育教室:児童館と連携して、食生活改善推進員が主体となり、乳幼児とその保護者を対象に、地元の食材を利用したおやつ作りを体験する。		・ファミリー-食育教室 8回 ・おやこで食育教室 2回	・ファミリー-食育教室:食生活改善推進員が主体となり、小学校1~3年とその保護者を対象に、食育クイズ、地元の食材を使用した調理実習を実施した。 ・おやこで食育教室:児童館と連携して、食生活改善推進員が主体となり、乳幼児とその保護者を対象に、地元の食材を利用したおやつ作りを実施した。
健康増進課	離乳食教室・乳幼児健康診査における食育の推進	82	・離乳食教室 受講率40% ・乳幼児健診 受診率95%	各年齢期における発達段階に応じた食育指導をおこない、心身の健全育成を図る。離乳食教室・乳幼児健診にて実施する。		・離乳食教室 受講率25.1% ・乳幼児健診 受診率97.3%	各年齢期における発達段階に応じた食育指導を行い、心身の健全育成を図ることを離乳食教室・乳幼児健診において実施した。
スポーツ振興課	各種スポーツ教室・イベントの開催	83	1,500人	市民がスポーツに親しみ、一人一スポーツの推進を目標に、スポーツを始めるきっかけとなるような様々なスポーツを体験できる場を体協専門部を中心に提供します。また、2020東京オリンピック開催に向け、競技種目の体験教室等を開催します。	市体育協会加盟競技団体、専門部で主催した初心者スポーツ教室への参加者数	・1,562人	市民がスポーツに親しみ、スポーツを始めるきっかけとなるような教室、また、2020東京オリンピック機運醸成に向け、競技種目の体験教室を体協専門部中心に開催した。 ◎軽スポ・ラジオ体操講習会、初心者教室(スケート、剣道、バトック、太極拳、テニス、弓道、フォークダンス、ソフトテニス)、オリパラ体験(ホルダリング、アーチェリー、ボッチャ)
スポーツ振興課	爽快こども水泳教室の開催	83	・820人	丈夫な身体をつくる機会の一つとして、「こども水泳教室」を年間を通して開催し、こどもの体力の向上と健全な育成に努めます。	園児及び小学生の人数	・900人	「爽快こども水泳教室」を年間を通して開催することで、子供の体力の向上と健全な育成に努めた。 【3会場、全5期、288教室】
生涯学習文化課	地域における青少年健全育成事業	83		青少年健全育成を目的とした青少年育成甲斐市民会議・各地区市民会議が実施する事業や甲斐市子どもクラブ指導者連絡協議会とシニア・ジュニアリーダーの活動に多くの方の参加を募り、「地域全体で子どもを育てる」機運を醸成。			青少年育成甲斐市民会議、市子どもクラブ指導者連絡協議会、各地区子どもクラブ指導者(連絡)協議会、育成会などにおいて、運営委員(役員)、青少年育成推進員、ジュニア・シニアリーダーの皆さんに協力していただきながら、様々な事業を実施した。 【主な活動】 ・ジュニアリーダー研修会(市及び各地区) ・子どもクラブ親睦球技大会(市及び各地区) ・野外活動の体験会 ・愛のパトロール(有害図書等環境調査) ・駅前啓発活動(あいさつ運動) ・青少年健全育成推進大会(市及び各地区)

平成30年度子ども子育て支援事業計画事業実績一覧

担当課	事業名	該当ページ	H30 目標			H30 実績	
			目標値 (実施回数、人数等数値で表せる 目標)	内容(具体的な取組内容)	備考	実績値 (実施回数、人数等)	内容(具体的な取組内容を記入)
スポーツ振興課	スポーツ指導者の育成及びスポーツ少年団単位育成事業	83	・36団体(団員720人)	市スポーツ推進委員、地域スポーツ普及員、スポーツ少年団指導者の育成に努め、スポーツ少年団の育成に努めます。		・35団体(団員724人)	スポーツ推進委員、地域スポーツ普及員、スポーツ少年団指導者の育成のための研修会の実施、また、わくわくフェスタでPRブースを設け勧誘活動や親子スポーツ教室を開催し、スポーツ少年団員増加に努めた。
子育て支援課	高齢者との集い	83	・公立保育園 6園	施設へ訪問又は、高齢者に来園していただき世代間の交流を図る。		・公立保育園 6園	施設へ訪問又は、高齢者に来園していただき世代間の交流を図った。
長寿推進課	高齢者と子どもの帰り道ふれあい事業	83	・協力員470人	甲斐市内児童(主に小学校低学年1～3年生)の下校時の安全確保を図るとともに、高齢者と児童があいさつを交わし交流を深める。		・協力員440人	甲斐市内児童(主に小学校低学年1～3年生)の下校時の安全確保を図るとともに、高齢者と児童があいさつを交わし交流を深めた。
学校教育課	子どもとのふれあい体験	84	・小学校 6校 ・中学校 5校	総合的な学習の時間や家庭科の授業等を活用し、小学生、中学生が保育園児等と触れ合う。また、中学生がキャリア教育等で保育園、幼稚園を訪問する。		・小学校 6校 ・中学校 5校	キャリア教育ともかかわり、総合的な学習の時間や家庭科の授業等を活用し、小学生、中学生が保育園児等と触れ合い、豊かな心の育成を図った。
健康増進課	性や性感染症予防に関する正しい知識の普及	84	・市内小中学校教職員、PTA等を対象とした講習会 1回開催	健全な大人に成長していくためには小中学生の頃から性に関する適切な知識の普及等の取り組みが重要であることから、市内小中学校教職員等を対象とした講習会を開催する。		・未実施	健全な大人に成長していくためには小中学生の頃から性に関する適切な知識の普及等の取り組みが重要であることから、市内小中学校教職員や保護者等を対象とした講習会を開催するための準備として、教育委員会や竜王北中学校、市内産婦人科医と協議してきた。実施は令和元年度の予定。
建設課	道路維持管理事業	85	・400件	職員等による道路パトロールの実施や自治会(区)長等の役員の連絡・通報により迅速に対応し、道路の安全確保に努めます。		・464件	道路パトロールの実施、自治会・市民からの通報により、同実績値のとおり道路舗装の陥没補修を行った。
建設課	子育て世帯向けの市営住宅整備事業	85		「甲斐市住宅マスタープラン」に基づき、住宅に困窮する子育て世帯が入居しやすい、市営住宅入居制度の検討をします。		・入居数 6世帯	空き住宅募集時における子育て世帯への窓口案内実施により、計6世帯の入居受け入れを行った。
市民活動支援課	乳幼児用チャイルドシート貸与事業	86	・336件	乳児の保護者に対し、事業者に業務委託しているチャイルドシートを乳児の出生から18ヶ月間(産前1か月前から申請可能)貸与をすることにより、交通事故による被害の軽減を図るとともにチャイルドシートの購入に伴う負担軽減しチャイルドシート着用の促進を図る。	H25 344件 H26 327件 H27 358件 H28 324件 H29 319件	・316件	乳児の保護者に対し、事業者に業務委託しているチャイルドシートを乳児の出生から18ヶ月間(産前1か月前から申請可能)貸与をすることにより、交通事故による被害の軽減を図るとともにチャイルドシートの購入に伴う負担を軽減しチャイルドシート着用の促進を図った。
防災危機管理課	交通安全教室の開催事業	86	・105回 ・7,600人	市専門交通指導員を保育所・幼稚園・小学校等へ派遣し、歩行横断、自転車の乗り方等の交通安全教室を開催し、交通安全教育の推進に努める		・97回 ・6,364人	市専門交通指導員を保育所・幼稚園・小学校等へ派遣し、歩行横断、自転車の乗り方等の交通安全教室を開催し、交通安全教育の推進に努める
防災危機管理課	青色防犯パトロール車による地域安全パトロール	86	・220回	青色防犯パトロール車により、市内の小中学校、公共施設、商業施設等の巡回パトロールを実施する。巡回時間は、月～金4時間(夏季午後2時～6時、金曜日午後4時～8時、冬季午後1時～5時、金曜日午後3時～7時、木曜日は午前6時30分から10時30分の早朝巡回とする。		・220回	青色防犯パトロール車により、市内の小中学校、公共施設、商業施設等の巡回パトロールを実施する。巡回時間は、月～金4時間(夏季午後2時～6時、金曜日午後4時～8時、冬季午後1時～5時、金曜日午後3時～7時、木曜日は午前6時30分から10時30分の早朝巡回とする。
教育総務課	スクールカウンセラー設置事業	86		県のスクールカウンセラー設置事業を活用し、生徒・保護者・教師のカウンセリングの実施する。			県のスクールカウンセラー設置事業を活用し、生徒・保護者・教師のカウンセリングを実施した。

平成30年度子ども子育て支援事業計画事業実績一覧

担当課	事業名	該当ページ	H30 目標			H30 実績	
			目標値 (実施回数、人数等数値で表せる 目標)	内容(具体的な取組内容)	備考	実績値 (実施回数、人数等)	内容(具体的な取組内容を記入)
子育て支援課	保育料の軽減	87		国の保育料の基準よりも階層区分を細分化し、さらに全階層で保育料を低額に設定します。			国の保育料の基準よりも階層区分を細分化し、さらに全階層で保育料を低額に設定した。
学校教育課	私立幼稚園就園奨励費助成事業(国庫補助事業)	87	・認定者 206人(10園)	市の補助金についても、国の定める予算単価及び補助限度額に準じ交付を行う。		・認定者194人	交付規則により、補助金の交付を行った。 補助額:25,151,600円
教育総務課	奨学金貸付事業	87	規則により4月末まで募集	優秀な生徒であって、経済的な理由で修学困難な者に対し、奨学金を貸し付けます。 制度を周知するため、広報、HPに掲載する。		・新規貸付0件	規則により4月末まで募集したが、新規希望者無し。
学校教育課	要・準要保護児童生徒援助費助成事業	87	・小学校 361人 ・中学校 229人	経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者へ費用の一部を補助する。		・小学校 365人 ・中学校 223人	経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者へ費用の一部を補助した。
子育て支援課	医療費助成事業	87		こども医療費、ひとり親医療費の助成制度に基づき、医療費の一部助成を行う。		・こども医療費助成 159,252件 297,382千円 ・ひとり親医療費助成 20,490件 47,716千円	こども医療費、ひとり親医療費の助成制度に基づき、医療費の一部助成を行った。
健康増進課	不妊相談・治療の援助	87	・必要な対象者が100%利用できる	特定不妊治療を希望する対象者の経済的負担軽減をはかるため不妊治療にかかわる治療費用の助成を実施する。		・必要な対象者が100%利用 実数 86人 延数 152人	特定不妊治療を希望する対象者の経済的負担軽減を図るため不妊治療にかかわる治療費用の助成を実施した。